

基本政策 7

多彩な産業が地域に活力を与え、 多様な人が集いにぎわうまち

施策 7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成

施策の目標

- 再開発事業の機会を捉えた商業施設の誘導など、まちのにぎわいを創出していくとともに、商店街等による観光客の受入環境の整備を支援していきます。
- 各個店や商店街全体の魅力の創出と向上を図るため、地域の歴史・文化、顧客、立地といった特性をいかした「地域ブランド」の確立に向けた商店街の取組を支援します。また、来街者の区内回遊を促進するため、商店街が他の商店街や地域団体等と共にそれぞれの魅力をつなぎ合わせ、連携して行う事業を支援します。

施策 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり

施策の目標

- 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。
- 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。

施策 7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標

- ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。
- 区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所で必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

目 次

基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

7－1	特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	頁
	【97】商店街振興支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	236
7－2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	
	【98】商工振興支援事業・・・・・・・・・・・・・・・・	238
	【99】ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業・・・・・・・・	240
	【100】産業会館管理事業・・・・・・・・・・・・・・・・	242
	【101】勤労者福祉・就職支援事業・・・・・・・・・・・・	244
7－3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	
	【102】商工観光団体助成事業・・・・・・・・・・・・	246
	【103】観光振興事業・・・・・・・・・・・・・・・・	248

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ03

1 事業概要

事業名	【97】商店街振興支援事業			部課名	区民部商工観光課	
事業目的	・商店街活動を支援し、各個店や中小企業の経営の安定と地域経済の活性化に寄与する。 ・近隣商店街や地域団体等との連携・協力体制の構築を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを促進する。					
事業内容	・区内商店街が行うイベント等に対し、補助金の交付を行う。					
関連する個別計画	中央区商店街振興プラン2016					
基本計画	基本政策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち			SDGsとの 関連	
	施策	7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成				

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)		
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	10,716,242	13,620,067	2,903,825	行政収入	地方区税	0	0	0
		物件費	5,784	8,365	2,581		特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	2,455,860	7,012,500	4,556,640		国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		都支出金	39,590,000	46,554,000	6,964,000
		補助費等	130,951,200	131,572,438	621,238		分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	39,590,000	46,554,000	6,964,000
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,161,534	1,748,872	587,338		行政収支差額	△105,700,620	△107,408,242	△1,707,622
		その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
	小 計	145,290,620	153,962,242	8,671,622	通常収支差額	△105,700,620	△107,408,242	△1,707,622		
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△105,700,620	△107,408,242	△1,707,622		
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	105,997,185	106,810,105	812,920		
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	296,565	△598,137	△894,702		
	勘定科目	補助費等			勘定科目	維持補修費				
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金 116,368,000円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業に対する補助金 15,204,438円			決算額の主な内訳	・商店街美化促進事業に係る歩道補修費 7,012,500円					
主な増減理由	・商店街支援事業補助に係る商店街事業の実績減 △803,000円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業の実績増 1,424,238円			主な増減理由	・道路補修箇所の増による歩道補修費増 4,556,640円					
勘定科目	都支出金			勘定科目						
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助の実施に対する都補助金 46,554,000円			決算額の主な内訳	—					
主な増減理由	・補助対象事業の実績増による補助金増 6,964,000円			主な増減理由	—					

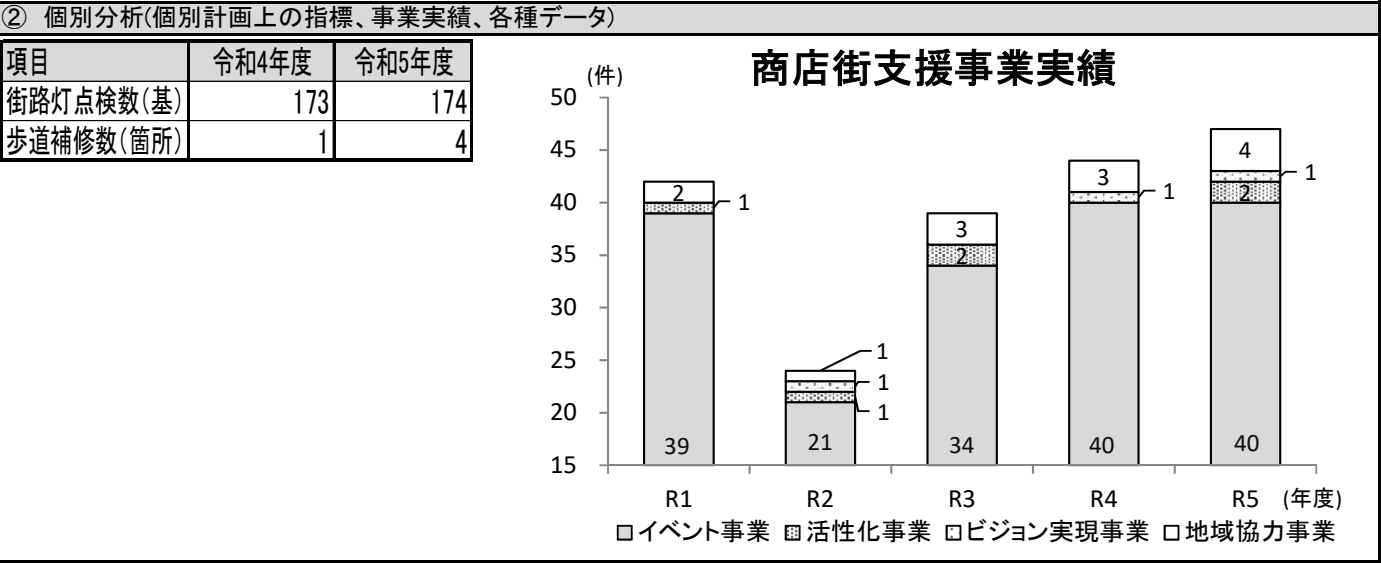
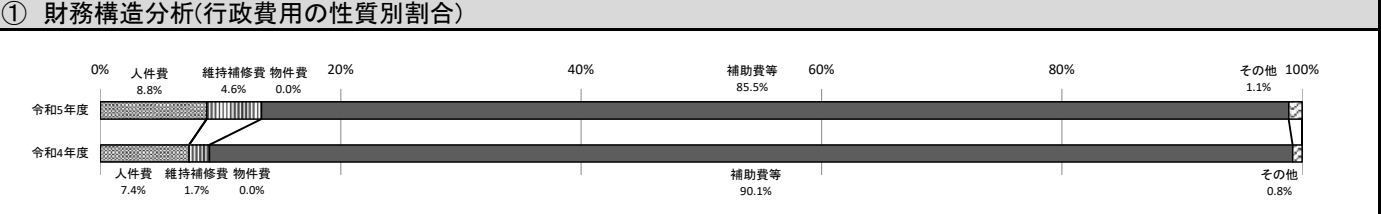
(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
② 貸借対照表 <									

3 実施内容

①	商店街支援事業補助	②	商店街美化促進事業補助	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ



5 総括

① 現状・成果	・補助制度を活用し、各商店街が地域の独自性をいかしたイベント等を開催することにより、歴史・文化の継承をしつつ、商業・観光・地域コミュニティの担い手としての役割を果たしている。 ・補助制度を活用した事業は、令和4年度から3事業増加し47事業となった。 ・複数商店街が参加するイルミネーション事業やイベント事業の実施を支援することで、商店街同士の連携の強化につながった。 ・商店街が自ら整備した歩道・街路灯等の維持管理や点検を支援し、来街者が安心して買物ができる魅力ある商店街環境を確保している。
令和5年度の取組状況	・コロナ禍で激減したインバウンド需要が回復しており、商店街が実施する外国人観光客の受け入れ環境の整備に対し、引き続き支援する必要がある。 ・高齢化や人手不足等により、将来的に活動の継続が難しくなる商店街が出てくる可能性があり、商店街の担い手づくりを支援する必要がある。

② 今後の方向性	・区の支援制度を周知し、商店街の活性化に向けた自主的な企画・取組を促進する。 ・来街者の回遊を促進し区内全域に足を運んでもらうために、引き続き商店街同士や地域団体等との連携・協力体制の強化を図る。 ・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりができるよう支援を継続していく。 ・商店街の外国人観光客の受け入れ環境の整備を目的とした取組に対し支援を行うことで、多様な顧客の集客につなげる。 ・商店街の担い手の輩出につながる取組を促進し、商店街の活性化を支援する。
----------	---

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ01 LPJ04

1 事業概要

事業名	【98】商工振興支援事業		部課名	区民部商工観光課	
事業目的	・地域経済を継続的に発展させていくために、中小企業の経営支援や創業を積極的に支援することで、区内産業の持続的な活性化を図る。				
事業内容	・区内中小企業の経営者に対し、経営を改善するために必要な資金の融資あっせんを行うとともに、当該融資に係る利子補給および信用保証料補助を実施する。 ・区内中小企業の事業発展の一助として、区内中小企業・個人事業主に必要な情報提供や補助金の交付を行う。 ・問屋街活性化委員会に対し、助成金を交付する。 ・中央区内共通買物・食事券を発行する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの 関連	8	
	施策	7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目					令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目					令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	76,910,965	63,172,396	△13,738,569	行政収入	地方区税	0	0	0					
		物件費	744,763,120	199,064,491	△545,698,629		特別区財政調整交付金	0	0	0					
		維持補修費	19,113,600	0	△19,113,600		国庫支出金	0	0	0					
		扶助費	0	0	0		都支出金	333,513,983	260,581,634	△72,932,349					
		補助費等	1,774,792,400	1,510,768,681	△264,023,719		分担金及び負担金	0	0	0					
		投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0					
		減価償却費	5,384,347	5,384,347	0		その他	65,044,597	62,172,375	△2,872,222					
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	398,558,580	322,754,009	△75,804,571					
		賞与・退職給与引当金繰入額	6,969,202	6,481,119	△488,083		行政収支差額	△2,229,375,054	△1,462,117,025	767,258,029					
		その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0					
小 計				2,627,933,634	1,784,871,034	△843,062,600	通常収支差額				△2,229,375,054	△1,462,117,025	767,258,029		
特別費用				0	0	0	当期収支差額				△2,229,375,054	△1,462,117,025	767,258,029		
特別収入				0	0	0	一般財源充当調整				2,225,770,099	1,454,516,050	△771,254,049		
特別収支差額				0	0	0	再計(一般財源調整後)				△3,604,955	△7,600,975	△3,996,020		
(内訳等)	勘定科目	補助費等					勘定科目	物件費							
	決算額の主な内訳	・商工業融資利子補給金 913,223,706円 ・買物券精算金 292,092,500円 ・信用保証料補助金 283,100,247円					決算額の主な内訳	・買物券販売等委託費他 171,800,906円 ・出張経営相談業務委託 12,117,600円 ・認定業務委託費 6,682,500円							
	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の終了による利子補給金減 △45,338,541円 ・新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の終了による信用保証料補助金減 △176,146,349円					主な増減理由	・キャッシュレス決済ポイント還元事業業務等委託費皆減 △537,117,453円 ・融資あっせんシステムリプレイスおよび改修委託費皆減 △6,600,000円 ・買物券販売等委託費他 5,962,944円							
(内訳等)	勘定科目	都支出金					勘定科目	その他(行政収入)							
	決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 110,713,234円(区内共通買物・食事券の発行) ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 149,868,400円(商工業融資109,868,400円、区内共通買物・食事券の発行40,000,000円)					決算額の主な内訳	・信用保証料補助返還金 33,584,220円 ・宝くじ助成金収入 21,117,023円							
	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金減 △222,211,749円 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金皆増 149,868,400円					主な増減理由	・繰上完済増による信用保証料返還金増 1,181,729円 ・利子補給返還金の減 △936,181円 ・宝くじの収益減による助成金減 △888,209円							

(単位:円)

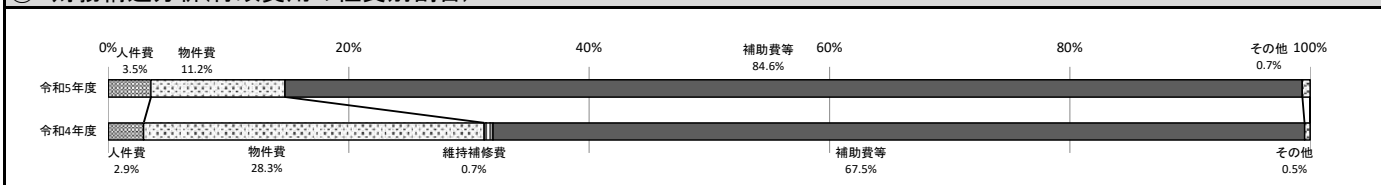
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	1,200,000,000	1,197,000,000	△3,000,000		賞与引当金	3,082,200	3,589,567	507,367
	固定資産	土地	2,422,167,833	2,422,167,833	0		その他	0	0	0
		建物	59,630,186	56,372,246	△3,257,940	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	6,974,116	4,847,709	△2,126,407		退職給与引当金	41,223,450	34,661,905	△6,561,545
		重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	44,305,650	38,251,472	△6,054,178
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	3,644,466,485	3,642,136,316	△2,330,169
		その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	3,688,772,135	3,680,387,788	△8,384,347
資産の部 合計		3,688,772,135	3,680,387,788	△8,384,347						
勘定科目		土地		その他(流動資産)		建物				
決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYパーク)用地 2,422,167,833円		・商工業融資預託金 1,197,000,000円		・産業支援施設(YYパーク)立体駐車場、 管理棟他 56,372,246円					
主な増減理由	・増減なし		・北國銀行東京支店の指定金融機関解 除による預託金の歳出戻入 △3,000,000円		・産業支援施設(YYパーク)立体駐車場等 減価償却による減 △3,257,940円					

3 実施内容

①	商工業融資	②	企業活動の活性化、近代化の支援	③	日本橋問屋街活性化事業支援	④	区内共通買物・食事券の発行
⑤	ビジネス交流フェア	⑥	感染症対策事業特別支援	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

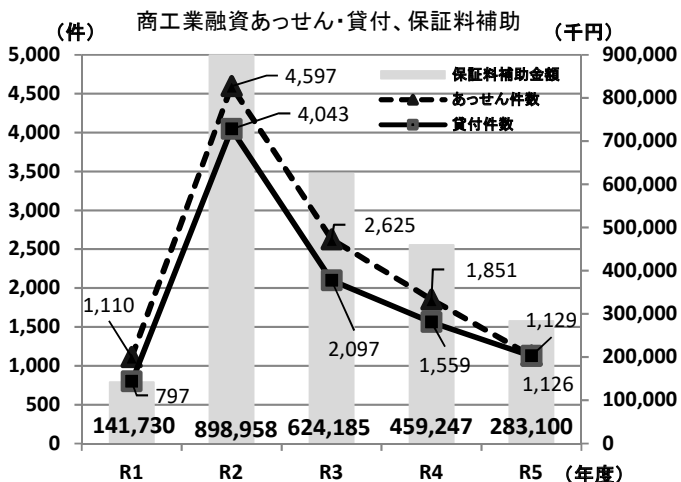
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
窓口創業相談(創業前～1年未満)(件)	126	94	107
出張経営相談(一般)(件)	110	85	92
出張経営相談(創業)(件)	172	243	367
商工相談(件)	5,368	3,982	2,560
経営診断(件)	2	0	3
融資あっせん金額(千円)	33,738,550	22,589,249	12,003,768
融資貸付金額(千円)	21,837,797	16,181,841	11,299,249
利子補給件数(件)	33,849	37,527	38,093
利子補給金額(円)	836,175,392	958,562,247	913,223,706
創業支援を利用して実際に創業した人数	231	144	258

※「出張経営相談」「商工相談」「経営診断」は延べ件数である。



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	・商工業融資では新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金を令和4年度で終了したため、令和5年度はあっせん件数が減少したが、同資金の借換資金は延長し、引き続き区内中小企業の資金繰りを支援している。また、令和5年度から申込みにおける必要書類を一部省略したことで、利用者の利便性を向上することができた。 ・出張経営相談は141人から申し込みがあり、延べ459回の相談を実施した。平成20年度の本事業開始以降、申込件数・相談件数ともに過去最多となり、区内事業者の創業支援や経営基盤の安定化等に寄与した。 ・ビジネス交流フェアは出展社数(69社)、商談数(60件)、来場者数(約400人)の実績が令和4年度を上回り、参加者アンケート結果も満足度の高いものになった。 ・区内共通買物・食事券については、引き続き区内の経済回復を講じていく必要があることから、令和4年度と同様の発行規模で販売した。
	課題	・ビジネス交流フェアは、令和4年度に比べ来場者数が増加しているものの、より多くの企業が来場することが企業間の交流および商取引の拡大につながることから、来場者の増加につながるような取組が必要である。 ・物価高騰の影響が長引く中、区内中小企業の発展と地域産業の振興のため効果的な消費喚起を生み出し、区内経済のさらなる活性化を図る必要がある。

今後の方向性	・商工業融資について、必要に応じて内容の充実を検討するとともに引き続き提出書類の見直しを行うことで、さらなる利用者の利便性の向上を目指す。 ・ビジネス交流フェアについて周知活動を重点的に行うことにより、区内・区外問わず幅広い分野の企業の来場を促し、さらなる事業効果の増大を図る。 ・産業支援施設立体駐車場(YYパーク)を活用して問屋街活性化委員会等が行うにぎわいづくり事業を支援することにより、問屋街の活性化を図っていく。 ・令和6年度はプレミアム率および発行総額をさらに拡大して区内共通買物・食事券を販売し、区内消費の喚起と地域経済の活性化を図る。
--------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【99】ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業		部課名	区民部商工観光課	
事業目的	・区内中小企業の情報化、人材育成、企業間交流等を促進し、区内産業の振興を図る。				
事業内容	・ハイテクセンターおよびハイテクセンター等複合施設の管理・運営を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの 関連		
	施策	7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり			

2 財務情報

(単位: 円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	3,297,304	3,204,722	△92,582	地方区税	0	0	0
	物件費	24,222,631	17,957,846	△6,264,785	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	264,000	3,212,000	2,948,000	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	10,843,906	48,525,730	37,681,824	使用料及び手数料	20,147,948	10,467,076	△9,680,872
	減価償却費	2,044,371	10,248,681	8,204,310	その他	6,221,383	3,934,295	△2,287,088
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	26,369,331	14,401,371	△11,967,960
	賞与・退職給与引当金繰入額	357,395	411,500	54,105	行政収支差額	△14,660,276	△69,159,108	△54,498,832
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	41,029,607	83,560,479	42,530,872	通常収支差額	△14,660,276	△69,159,108	△54,498,832
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△14,660,276	△69,159,108	△54,498,832
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	12,707,156	58,769,689	46,062,533
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,953,120	△10,389,419	△8,436,299
(内訳等)	勘定科目	投資的経費			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター外壁改修工事費 48,525,730円			決算額の主な内訳	・施設清掃業務委託 6,050,000円 ・ハイテクセンター管理委託 5,995,371円 ・光熱水費 4,016,723円		
	主な増減理由	・外壁改修工事費皆増 48,525,730円 ・冷暖房設備改修工事費皆減 △10,843,906円			主な増減理由	・エネルギー効率の良い冷暖房設備に更新したことによる光熱水費の減 △2,222,506円 ・点検項目(外壁調査)減による特定建築物等防火設備・建築設備定期点検等業務委託費の減 △1,815,000円		
	勘定科目	使用料及び手数料			勘定科目	その他(行政収入)		
	決算額の主な内訳	・早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校等使用料 9,307,776円 ・ハイテクセンター使用料 1,159,300円			決算額の主な内訳	・光熱水費等(受益者負担金) 3,931,620円 ・太陽光発電売電料 2,675円		
	主な増減理由	・かざぐるま入居に伴い占用面積が変更となったことによる早稲田大学行政財産目的外使用料の減 △9,833,172円			主な増減理由	・かざぐるま入居に伴い算出基礎が変更となったこと等による早稲田大学光熱水費等受益者負担金の減 △2,271,012円		

(単位: 円)

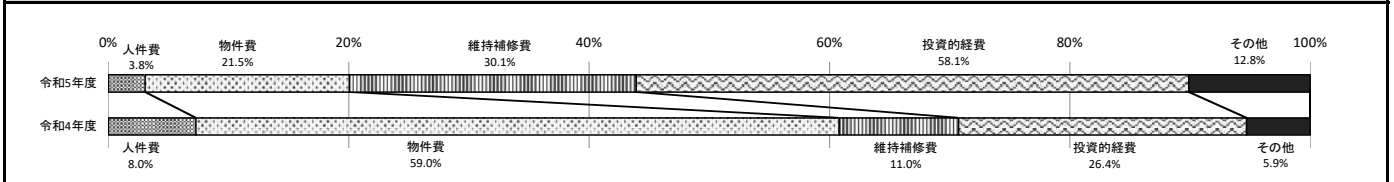
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	158,062	227,909	69,847
	土地	675,752	675,752	0	その他	0	0	0
	建物	152,645,795	142,418,527	△10,227,268	固定負債			
	工作物	10,069,290	8,024,919	△2,044,371	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	2,114,023	2,200,756	86,733
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	2,272,085	2,428,665	156,580
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	161,118,752	148,690,533	△12,428,219
	資産の部 合計	163,390,837	151,119,198	△12,271,639	負債・正味財産の部合計	163,390,837	151,119,198	△12,271,639
(内訳等)	勘定科目	建物			勘定科目	工作物		
	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター(S4年竣工) 142,418,527円			決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 8,024,919円		
	主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設減価償却による減 △10,227,268円			主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備減価償却による減 △2,044,371円		
(内訳等)	勘定科目	土地			勘定科目	その他		
	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等敷地 675,572円			決算額の主な内訳	・増減なし		
	主な増減理由	・増減なし			主な増減理由	・増減なし		

3 実施内容

①	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の管理運営	②	ハイテクセンターの改修	③		④	
⑤		⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

4 関連データ

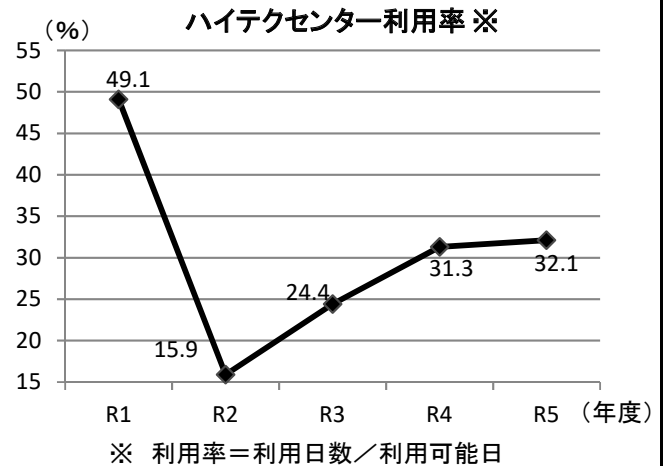
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
研修室利用(日)	116	33	40	55	49
第1会議室利用(日)	211	69	111	141	156
第2会議室利用(日)	199	67	110	139	140

*コロナの影響により、令和2年4月9日から同年7月31日までの間と、令和3年4月25日から同年5月11日までの間、全館休館



5 総括

① 現状・成果 令和5年度の取組状況	課題
	- 経年劣化により不具合が生じた箇所を、適宜修繕し利用環境を良好に保つことにより、利用率の向上につなげた。 - 令和5年度末をもって、早稲田大学エクステンションセンターが退去した。
② 今後の方向性	- 利用率は、近年増加傾向にあるものの、コロナ禍以前の利用率には至っていない。 - 外壁改修工事に伴う騒音により、研修や会議に使用することをためらう利用者があることから利用率の低下が見込まれる。 - 早稲田大学エクステンションセンターの退去により、令和6年度以降3階の一部が空室となる。
	- 施設の利用案内(ハイテクセンター利用のしおり)などを活用し、引き続き周知を図っていく。 - キャッシュレス決済を導入し、区民の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図る。 - 外壁改修工事は、施設を安全に利用していただくために必要な工事であるため、利用者の安全を第一とし、工事日程を開示するなどによりできる限りの利用を促進する。 - 早稲田大学エクステンションセンター退去後の空室について、有効な活用方法を関係各所と模索していく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【100】産業会館管理事業			部課名	区民部商工観光課
事業目的	・展示室、集会室(洋室・和室)を設置し、区内商工業の振興を図るとともに、区民のためのコミュニケーションセンターとして地域コミュニティの形成を促進する。				
事業内容	・産業会館の管理・運営を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策 施策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち 7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	SDGsとの 関連		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	3,297,304	3,204,721	△92,583	地方区税	0	0	0
	物件費	38,067,620	38,606,545	538,925	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	22,087,540	22,068,120	△19,420
	減価償却費	34,061,615	34,061,615	0	その他	30,575	26,530	△4,045
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	22,118,115	22,094,650	△23,465
	賞与・退職給与引当金繰入額	357,395	411,500	54,105	行政収支差額	△53,665,819	△54,189,731	△523,912
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	75,783,934	76,284,381	500,447	通常収支差額	△53,665,819	△54,189,731	△523,912
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△53,665,819	△54,189,731	△523,912
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	19,695,455	19,987,378	291,923
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△33,970,364	△34,202,353	△231,989
(内訳等)	勘定科目	物件費			勘定科目	使用料及び手数料		
	決算額の主な内訳	・指定管理料 35,726,750円 ・展示室備品購入 2,299,000円			決算額の主な内訳	・産業会館使用料 22,068,120円		
	主な増減理由	・人件費等の増加による指定管理料の増 244,816円 ・展示室備品購入費の実績増 292,600円			主な増減理由	・利用実績の減少に伴う使用料の減 △19,420円		
	勘定科目	その他(行政収入)			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・産業会館コピー機使用料 26,530円			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	・産業会館コピー機使用実績の減 △2,560円			主な増減理由	—		

(単位:円)

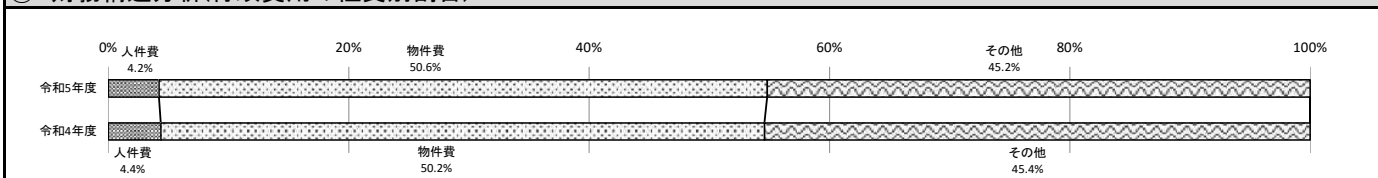
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	158,062	227,909	69,847
	土地	775,621,436	775,621,436	0	その他	0	0	0
	建物	420,913,808	387,035,430	△33,878,378	固定負債			
	工作物	2,185,179	2,001,942	△183,237	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	2,114,023	2,200,756	86,733
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	2,272,085	2,428,665	156,580
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	1,196,448,338	1,162,230,143	△34,218,195
	資産の部 合計	1,198,720,423	1,164,658,808	△34,061,615	負債・正味財産の部合計	1,198,720,423	1,164,658,808	△34,061,615
(内訳等)	勘定科目	土地			建物	工作物		
	決算額の主な内訳	・産業会館等敷地 775,621,436円			・産業会館建物 387,035,430円	・シャッター 2,001,942円		
	主な増減理由	・増減なし			・産業会館建物減価償却による減 △33,878,378円	・シャッター減価償却による減 △183,237円		

3 実施内容

① 産業会館の管理運営	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

4 関連データ

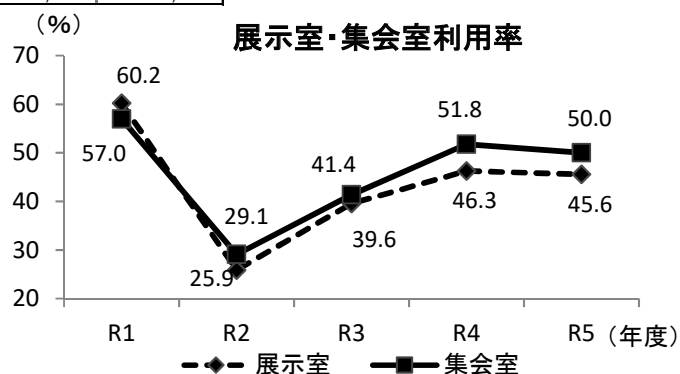
① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
展示室利用数	130	84	148	180	180
集会室利用数	1,796	1,179	2,087	2,743	2,655

※大規模改修工事により、令和元年12月から令和2年3月までの間、全館休館(一部の室は11月から休館)
 ※コロナの影響により、令和2年4月9日から同年7月31日までの間と、令和3年4月25日から同年5月11日までの間、全館休館



5 総括

① 現状・成果	令和5年度の取組状況	- 新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が大幅に落ち込んだ時期があったが、さまざまな方を対象とした各種講座等の利用促進事業を実施し、利用率の向上に努め、令和4年度以降は一定の水準まで回復している。 - 経年劣化した備品を更新し、利用環境の改善を図った。
	課題	- 依然として老朽化した備品があり、貸出可能数が不足している。 - さらなる利用率の向上が必要である。

② 今後の方向性	- 備品を段階的に更新し、利用環境の改善を図る。 - 利用促進事業の充実を図り、施設の認知向上と利用率向上に努めていく。 - キャッシュレス決済を導入し、区民の利便性の向上および現金管理等業務の省力化を図る。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【101】勤労者福祉・就職支援事業			部課名	区民部商工観光課
事業目的	・ハローワークや東京都等との連携により雇用・就労の機会を提供し、中小企業の人材確保と区民の安定した就労を図る。 ・公益財団法人中央区勤労者サービス公社(以下「レッツ中央」という。)に対し支援を行うことにより、区内勤労者福祉の一層の向上を図り、地域社会の発展に貢献する。				
事業内容	・ハローワーク等関係機関と連携しながら、面接会の実施等、雇用・就労の機会を提供する。 ・区内中小企業勤労者等を対象に総合的な福祉事業を行うレッツ中央に対し、補助金を交付する。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの関連		
	施策	7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり			

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用	人件費 22,256,810	21,631,871	△624,939	地方区税	0	0	0
		物件費 661,836	12,211,530	11,549,694	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費 0	0	0	国庫支出金	0	0	0
		扶助費 0	0	0	都支出金	0	5,711,750	5,711,750
		補助費等 71,584,755	79,550,936	7,966,181	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費 0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費 0	0	0	その他	0	0	0
		不納欠損・賞与引当金繰入額 0	0	0	小計	0	5,711,750	5,711,750
		賞与・退職給与引当金繰入額 2,412,416	2,777,622	365,206	行政収支差額	△96,915,817	△110,460,209	△13,544,392
		その他 0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	96,915,817	116,171,959	19,256,142	通常収支差額	△96,915,817	△110,460,209	△13,544,392
(内訳等)	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△96,915,817	△110,460,209	△13,544,392
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	97,531,761	109,510,226	11,978,465
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	615,944	△949,983	△1,565,927
	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・レッツ中央補助金 79,550,936円			決算額の主な内訳	・未就職学卒者等の就労支援事業 11,423,500円		
	主な増減理由	・人件費等の増加によるレッツ中央補助金の増 7,966,181円			主な増減理由	・未就職学卒者等の就労支援事業実施による皆増(令和4年度契約不調により未実施) 11,423,500円		
	勘定科目	都支出金			勘定科目			
	決算額の主な内訳	・就労雇用支援事業補助金 5,711,750円			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	・未就職学卒者等の就労支援事業実施による皆増(令和4年度契約不調により未実施) 5,711,750円			主な増減理由	—		

(単位:円)

② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産	収入未済 0	0	0	流動負債	還付未済金 0	0	0
		不納欠損引当金 0	0	0		特別区債 0	0	0
		その他 0	0	0		賞与引当金 1,066,915	1,538,386	471,471
	固定資産	土地 0	0	0		その他 0	0	0
		建物 0	0	0	固定負債	特別区債 0	0	0
		工作物 0	0	0		退職給与引当金 14,269,656	14,855,102	585,446
		重要物品 0	0	0		その他 0	0	0
		インフラ資産 0	0	0		負債の部合計 15,336,571	16,393,488	1,056,917
		建設仮勘定 0	0	0		正味財産の部合計 484,663,429	483,606,512	△1,056,917
		その他 500,000,000	500,000,000	0		負債・正味財産の部合計 500,000,000	500,000,000	0
	資産の部 合計	500,000,000	500,000,000	0				
(内訳等)	勘定科目	その他(固定資産)						
	決算額の主な内訳	・レッツ中央への出捐金 500,000,000円			—		—	
	主な増減理由	・増減なし			—		—	

3 実施内容

①	求人説明会	②	職業相談・就職ミニ面接会	③	若年者合同就職面接会	④	未就職学卒者等の就労支援事業
⑤	公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成	⑥		⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	

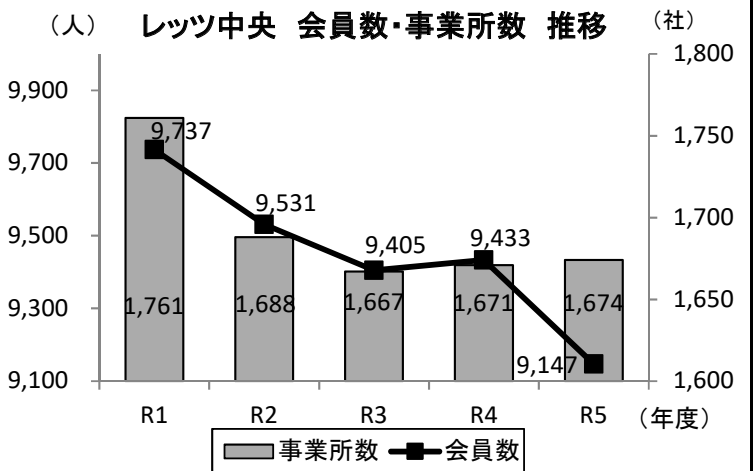
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
就職ミニ面接会開催実績	-	-	-
実施回数(回)	12	12	12
就職ミニ面接会参加者(人)	109	102	111
うち就職者数(人)	13	10	25
参加企業(社)	20	23	24
心理カウンセリング参加者(人)	6	9	19
うち区民参加者(人)	5	6	9
若年者合同就職面接会面接件数(件)	48	65	62



5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 毎月就職ミニ面接会を実施し、令和4年度よりも15人多い、合計25人の就職が決定した。 - 未就職学卒者等の就労支援事業では、個々の状況に応じた支援を行いながら就職に関するスキルを身につけるためのセミナーや合同企業説明会等を開催し、5人が区内企業に就職した。 - レッツ中央は会員数自体は減少したものの、ホームページを介したWEB申請フォームやキャッシュレス決済の導入により利便性が向上し、加入中小企業等に対してのサービス提供の充実を図った。
	課題	レッツ中央の会員数が減少しており、加入促進方法の検討が必要である。

今後の方向性	②	- 就労に関する区民ニーズや事業効果を把握・検証し、ハローワーク飯田橋等関係機関と協議しながら引き続き就職ミニ面接会などの事業を実施する。 - レッツ中央で行う活動の周知を強化し、認知向上と会員の加入促進を図っていく。

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

1 事業概要

事業名	【102】商工観光団体助成事業			部課名	区民部商工観光課
事業目的	・商工業の振興および観光事業の発展を目指す。				
事業内容	・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をする。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの 関連	
	施策	7-3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進		

2 財務情報

(単位:円)

① 行政コスト計算書	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	行政費用				行政収入			
(内訳等)	人件費	4,945,957	6,409,443	1,463,486	地方区税	0	0	0
	物件費	1,522,525	1,259,439	△263,086	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	131,254,252	120,398,270	△10,855,982	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	990,444	990,444	0	その他	0	0	0
	不納欠損・賞与引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	536,093	823,000	286,907	行政収支差額	△139,249,271	△129,880,596	9,368,675
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
	小計	139,249,271	129,880,596	△9,368,675	通常収支差額	△139,249,271	△129,880,596	9,368,675
	特別費用	0	0	0	当期収支差額	△139,249,271	△129,880,596	9,368,675
	特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	138,395,703	128,608,675	△9,787,028
	特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△853,568	△1,271,921	△418,353
(内訳等)	勘定科目	補助費等			勘定科目	物件費		
	決算額の主な内訳	・一般社団法人中央区観光協会に対する補助金 94,455,821円 ・中央区商店街連合会に対する補助金 8,460,530円 ・中央区工業団体連合会に対する補助金 17,481,919円			決算額の主な内訳	・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費 1,259,439円 ・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費内光熱水費の減 △292,728円		
	主な増減理由	・創立70周年記念事業終了による中央区商店街連合会に対する補助金の減 △19,777,000円 ・創立60周年記念事業実施による中央区工業団体連合会に対する補助金の増 5,541,472円			主な増減理由			
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
(内訳等)	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

(単位:円)

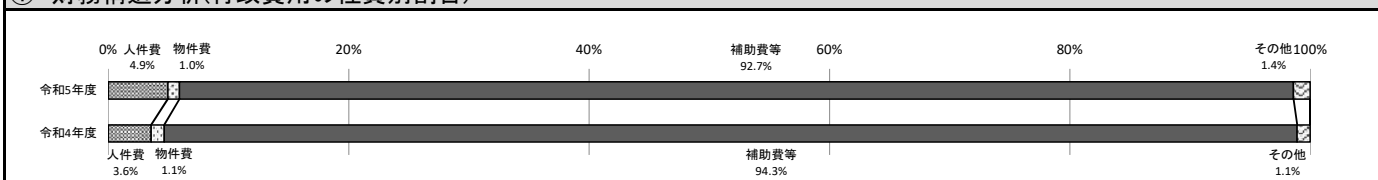
② 貸借対照表	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)
	流動資産				流動負債			
(内訳等)	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0	賞与引当金	237,092	455,818	218,726
	土地	0	0	0	その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
	工作物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	重要物品	0	0	0	退職給与引当金	3,171,035	4,401,512	1,230,477
	インフラ資産	0	0	0	その他	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	負債の部合計	3,408,127	4,857,330	1,449,203
	その他	0	0	0	正味財産の部合計	△3,408,127	△4,857,330	△1,449,203
	資産の部 合計	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
	勘定科目				勘定科目			
	決算額の主な内訳	—			決算額の主な内訳	—		
	主な増減理由	—			主な増減理由	—		

3 実施内容

① 商工観光団体に対する助成	②	③	④
⑤	⑥	⑦	⑧
⑨	⑩	⑪	⑫
⑬	⑭	⑮	⑯
⑰	⑱	⑲	⑳

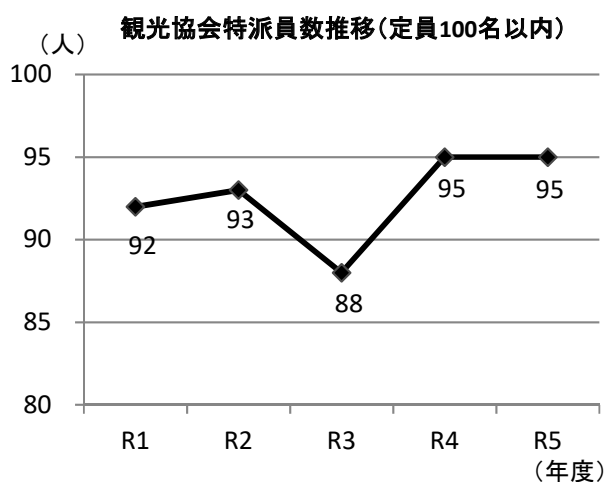
4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中央区商店街連合会構成員数(団体)	36	35	35
中央区工業団体連合会構成員数(団体)	6	6	6
一般社団法人中央区観光協会会員数(件)	236	237	236
観光おもてなしスタッフ(日本語)登録者数(人)	140	101	130
観光おもてなしスタッフ(外国語)登録者数(人)	67	45	60
観光おもてなしスタッフ(通訳)登録者数(人)	95	58	71



5 総括

① 現状・成果	- 中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をすることにより、商工業の振興および観光事業の発展に寄与している。 - 令和5年度は、中央区工業団体連合会の創立60周年を記念して実施する事業に対して補助を行った。 - 観光協会特派員については、第15回中央区観光検定合格者のうち、得点上位者で特派員を希望する方の中から15人追加し、総勢95人を登録した。 - 中央区の魅力国内外に広くPRし、商品のさらなるブランド力向上を図ることを目的に、中央区を代表する土産品として推薦と投票により第二回中央区推奨土産品～Central Tokyo Premium Selection～として「モノ部門」・「食部門」をそれぞれ選定した。 - 日本人による国内旅行に加え、外国人旅行者が増えたことから、一般社団法人中央区観光協会が運営する市場橋駐車場の駐車台数が増え、自主財源の確保につながった。
	外国人旅行者が急増していることから、観光おもてなしスタッフについては、外国語観光ガイドや外国語観光通訳サポーターを増やしていく必要がある。

② 今後の方向性	- 中央区商店街連合会および中央区工業団体連合会が取り組む加盟促進や会員相互の連携強化等に対して引き続き支援を行い、本区の商業振興、産業振興に係る自主的な取組を促進する。 - 区の財政負担を軽減するため、一般社団法人中央区観光協会の自主財源や歳入の確保を支援するとともに、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用を引き続き促していく。 - 観光おもてなしスタッフの育成については、引き続き実践的なインバウンド対応の講習会等も開催し、さらなる増加が見込まれる外国人旅行者のニーズに応えられる体制を作り、充実が図られるよう支援を続けていく。 - 観光協会特派員による情報発信の強化や各種SNSの特性に応じた効果的・効率的かつ安全なアプローチ手法については引き続き運用方法を検討していく。 - 第二回中央区推奨土産品～Central Tokyo Premium Selection～については認定期間が3年間であるため、期間中に機会を捉え、効果的に魅力を広く発信していく。
----------	--

令和6年度(令和5年度分) 事業別行政評価シート

LPJ02 LPJ04

1 事業概要

事業名	【103】観光振興事業			部課名	区民部商工観光課
事業目的	・観光客の誘致を促進するとともに、商店街等が実施する事業を支援することで、商業意欲の向上を図り、本区商業の発展に寄与する。 ・観光資源保存・育成団体が主体的に実施する観光事業を支援することにより、実施意欲を向上および誘発し、観光事業の振興を図る。 ・本区ならではの都市観光を充実させていくため、フリーWi-Fi等の通信環境の整備等をはじめ、情報収集・発信や多様な観光資源をつなぐ施策を展開し、観光客自ら情報を発信する仕組みづくりを推進する。				
事業内容	・本区の魅力を最大限にいかした「都市観光」の推進を目的とした観光拠点（観光情報センター）の運営費等を補助する。 ・中央区観光商業まつり実行委員会が実施する観光商業まつりに対し、補助金の交付を行う。 ・商工観光団体が実施する事業に対し補助金の交付を行う。 ・本区の観光振興を図る上で特に重要と認められる地域で、地域団体の設置により公益を目的として対面で多言語による観光案内を行う事業に対し補助金を交付する。 ・訪日外国人等が迷うことなくまちをひとり歩きして観光を楽しむことができるよう、フリーWi-Fiや案内サイン等の環境の整備を行う。				
関連する個別計画					
基本計画	基本政策	7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	SDGsとの 関連	
	施策	7-3	まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進		

2 財務情報

(単位:円)

勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目	令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
① 行政コスト計算書	行政費用	人件費	27,202,769	28,842,494	1,639,725	地方区税	0	0	0
		物件費	4,367,661	7,838,636	3,470,975	特別区財政調整交付金	0	0	0
		維持補修費	326,128	75,269,260	74,943,132	国庫支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
		補助費等	265,261,176	271,931,505	6,670,329	分担金及び負担金	0	0	0
		投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	27,665,400	27,665,400	0	その他	123,422,620	152,066,847	28,644,227
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	123,422,620	152,066,847	28,644,227
		賞与・退職給与引当金繰入額	2,948,509	3,703,497	754,988	行政収支差額	△204,349,023	△263,183,945	△58,834,922
		その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
		小計	327,771,643	415,250,792	87,479,149	通常収支差額	△204,349,023	△263,183,945	△58,834,922
		特別費用	0	0	0	当期収支差額	△204,349,023	△263,183,945	△58,834,922
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	177,436,443	234,251,900	56,815,457		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△26,912,580	△28,932,045	△2,019,465		

(内訳等)	勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
	決算額の主な内訳	・観光拠点運営費等補助 157,552,255円 ・中央区観光商業まつり補助金 47,950,198円 ・観光案内施設事業費補助 42,625,000円	決算額の主な内訳	・観光案内標識盤面等更新費 75,190,500円
	主な増減理由	・京橋エドグラン計画修繕工事に係る観光拠点運営費等補助の増 6,041,876円 ・築地観光案内所の観光案内施設事業費補助の増 531,000円	主な増減理由	・観光案内標識盤面等更新費の皆増 75,190,500円

(内訳等)	勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
	決算額の主な内訳	・Wi-Fiアクセスポイント通信料 4,033,920円 ・京橋エドグラン空調設備に係る費用 2,042,480円 ・京橋エドグラントイレ部品交換に係る費用 1,060,675円	決算額の主な内訳	・観光拠点建物貸付料 100,000,000円 ・観光案内板盤面等更新費補助 28,664,000円 ・観光拠点管理費 23,131,356円
	主な増減理由	・京橋エドグラン空調設備に係る費用の皆増 2,042,480円 ・京橋エドグラントイレ部品交換に係る費用の皆増 1,060,675円	主な増減理由	・観光案内標識盤面等更新費補助の皆増 28,664,000円 ・京橋エドグランに係る共用部使用料の減 △19,773円

(単位:円)

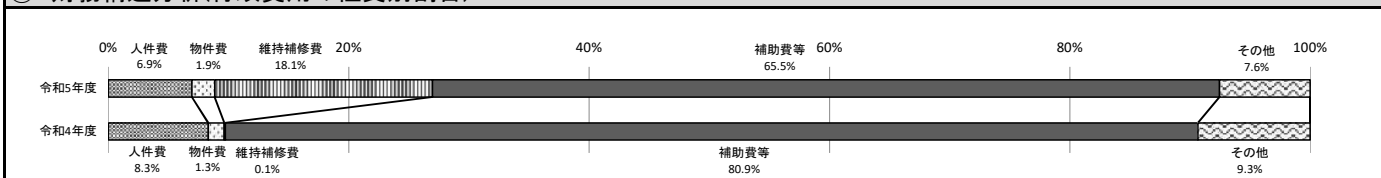
勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	勘定科目		令和4年度(A)	令和5年度(B)	増減(B-A)	
② 貸借対照表	流動資産	収入未済	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0		特別区債	0	0	0	
		その他	0	0		賞与引当金	1,304,008	2,051,181	747,173	
	固定資産	土地	752,726,000	752,726,000	0		その他	0	0	0
		建物	724,992,277	707,664,505	△17,327,772	固定負債	特別区債	0	0	0
		工作物	33,352,014	26,681,624	△6,670,390		退職給与引当金	17,440,690	19,806,803	2,366,113
		重要物品	18,336,245	14,669,007	△3,667,238		その他	0	0	0
		インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	18,744,698	21,857,984	3,113,286
		建設仮勘定	0	0	0		正味財産の部合計	1,510,661,838	1,479,883,152	△30,778,686
	その他	0	0	0		負債・正味財産の部合計	1,529,406,536	1,501,741,136	△27,665,400	
資産の部 合計		1,529,406,536	1,501,741,136	△27,665,400						
勘定科目	土地			建物			工作物			
決算額の主な内訳	・観光拠点敷地 752,726,000円			・観光拠点 707,664,505円			・観光案内標識(18基) 26,681,624円			
主な増減理由	・増減なし			・減価償却による減 △17,327,772円			・減価償却による減 △6,670,390円			

3 実施内容

①	観光拠点の管理	②	観光商業まつり	③	商工業観光事業等振興補助	④	観光案内施設事業費補助
⑤	舟運活性化事業補助	⑥	訪日外国人等受入環境の整備	⑦		⑧	
⑨		⑩		⑪		⑫	
⑬		⑭		⑮		⑯	
⑰		⑱		⑲		⑳	

4 関連データ

① 財務構造分析(行政費用の性質別割合)



② 個別分析(個別計画上の指標、事業実績、各種データ)

項目	令和3年	令和4年	令和5年
訪日外国人旅行消費額(億円)	1,208(※1)	8,987	53,065
訪都外国人旅行消費額(億円)	-(※2)	4,092	27,586
項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中央区観光協会主催舟運観光ツアー参加者(人)	0(※3)	22	61
観光情報ウェブサイト閲覧数(人)	254,603	228,154	443,274
Wi-Fiアクセス数(件)	568,904	317,235	369,571
Wi-Fiアクセスポイント数(カ所)	25	25	25
中央区観光情報センター来所者数(人)	19,606	27,843	33,494

※1 令和3年10～12月期を用いた試算値(1～3月期、4～6月期、7～9月期の調査は中止)

※2 新型コロナウイルス感染症の影響により、調査中止が続いたため、年間値の推計なし

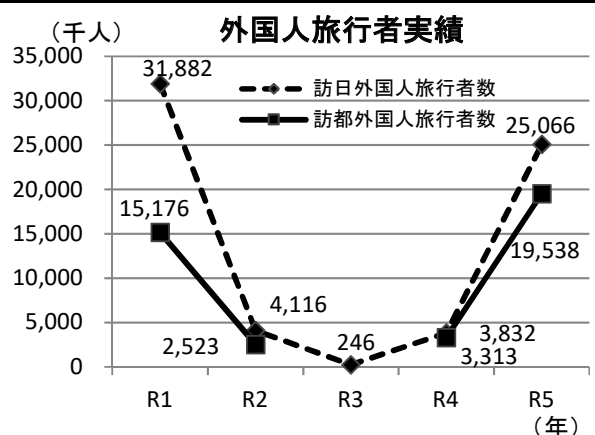
※3 東京2020大会対応のため実施なし

<出典>

訪日外国人旅行者数「訪日外客数」(日本政府観光局)

訪日外国人旅行消費額「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)

訪都外国人旅行者数・訪都外国人旅行消費額「東京都観光客数等実態調査」(東京都)



令和3年訪都外国人旅行者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査中止が続いたため、年間値の推計なし

5 総括

令和5年度の取組状況	現状・成果	- 観光商業まつりでは、オープニングセレモニーを実施し、観光客を含めた多くの人々に周知することで、その後の各種イベントや協賛行事に足を運んでもらうきっかけとなった。また、各種イベントや協賛行事の実施により、地域の一体感やにぎわいの創出につながった。 - 観光情報センターについては、民間事業者ほかNPO等多様な主体が運営する区内観光案内所と連携して、本区の魅力を発信している。年3回程度の連絡協議会を開催し、相互連携を強化するとともに、区内周遊施策としてのスタンプラリーを年1回実施するなど活発な活動を行っている。 - 観光情報センターでは、車いすの貸出を行うとともに、バリアフリーのモデルコースを紹介するなど、近年ニーズが高いアクセシブルツーリズムの推進に取り組んでいる。 - 東京観光財団の助成金を活用して、区内に設置している観光案内板の更新を行い、利用者の利便性の向上を図った。
	課題	観光案内板の更新には多額の費用がかかるため、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用や更新のタイミングを見据え、適正な時期を見極める必要がある。

今後の方向性	- 観光商業まつりについては、各関係団体と連携しながら参加者を魅了するイベントを実施するとともに、公式HPやSNSを活用した情報発信を行うことで、区内商業のさらなる活性化を図っていく。 - 観光情報センターについては、さらなる増加が見込まれる訪日外国人旅行者の利便性向上を図るため、観光拠点としての機能を一層強化していく。 - 今後日本を訪れる外国人に向けた「旅マエ」の情報発信を工夫し、区の魅力を伝えるとともに来訪を促す仕組みを一般社団法人中央区観光協会や観光情報センターとともに検討していく。 - 観光案内板の次回の更新に向け、情報収集に努める。
--------	--

